

digital



TV TOKYO Corporation
デジタル・セブン 2009年夏号

第41期 報告書
2008.4.1~2009.3.31

Special Feature

特集

ナンバーワン分野の開拓と育成を
目指し、アニメ局を新設!

41

1 2009年3月期
連結財務ハイライト
Financial Highlights

2 株主の皆様へ
To Our Stakeholders

5 特集「アニメ局を新設!」
Special Feature

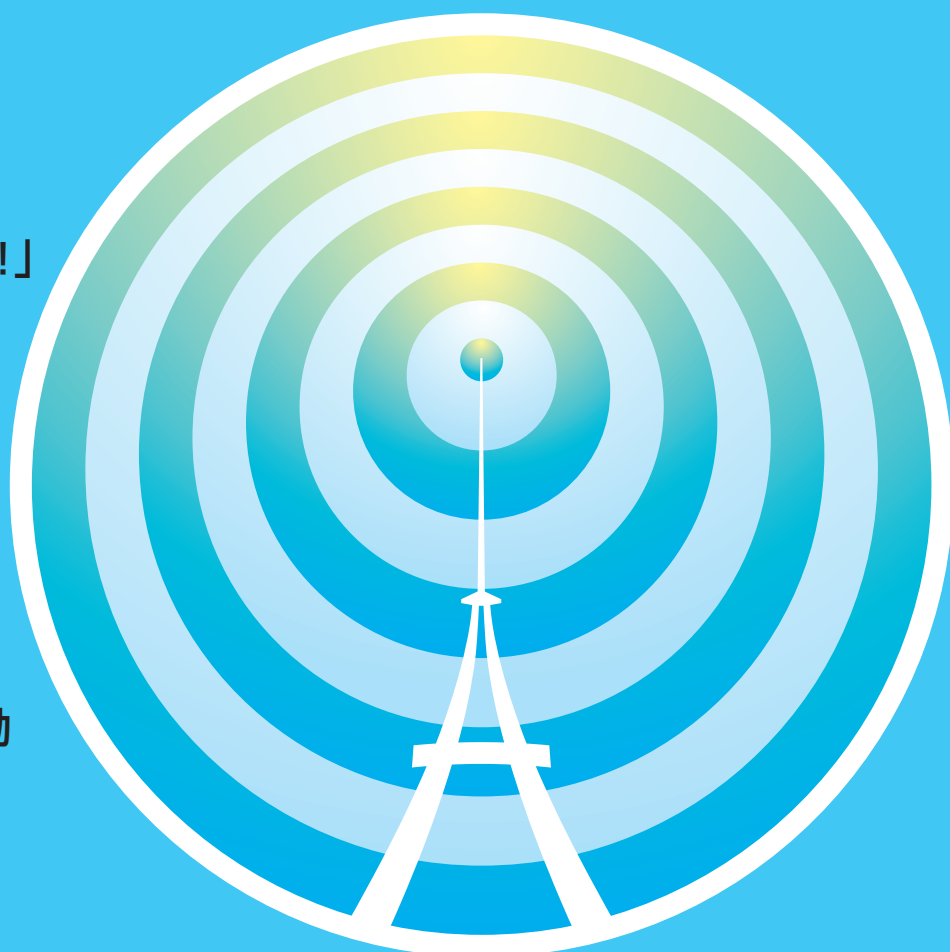
6 事業概況
Update

9 財務データ (2009年3月期)
Financial Data

11 会社情報
Corporate Information

13 株式情報
Stock Information

14 テレビ東京のCSR活動
CSR Information



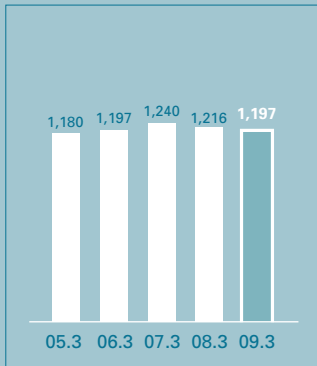
株式会社テレビ東京

Financial Highlights

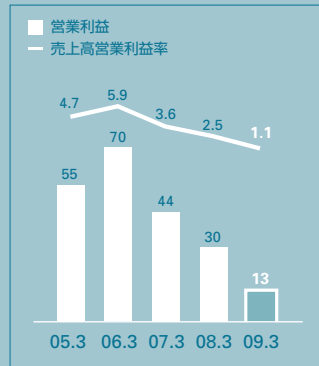
☀ 2009年3月期 財務ハイライト(2008.4.1~2009.3.31)

	2009年3月期 実績		前年同期比
売上高	1,197 億	59 百万円	1.6 % 減
営業利益	13 億	28 百万円	56.3 % 減
経常利益	14 億	18 百万円	49.7 % 減
当期純利益(損失)	△20 億	32 百万円	—

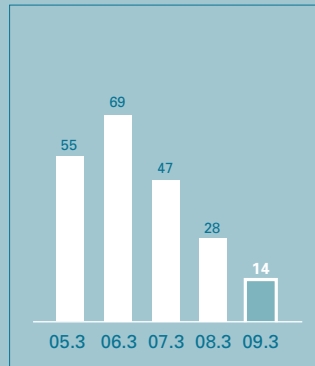
売上高
単位：億円



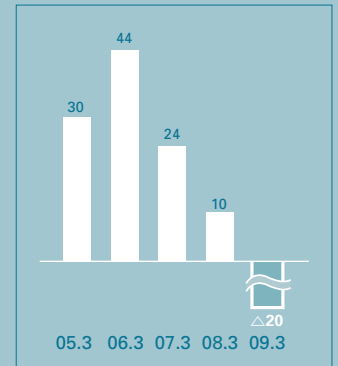
営業利益・売上高営業利益率
単位：億円 / %



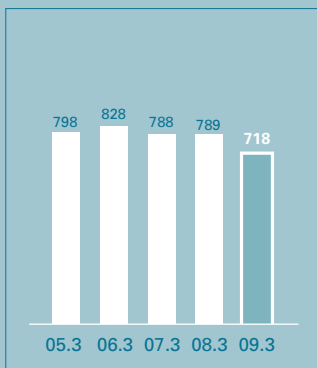
経常利益
単位：億円



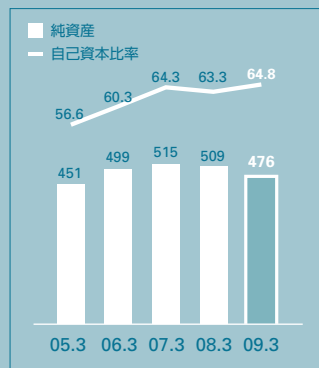
当期純利益(損失)
単位：億円



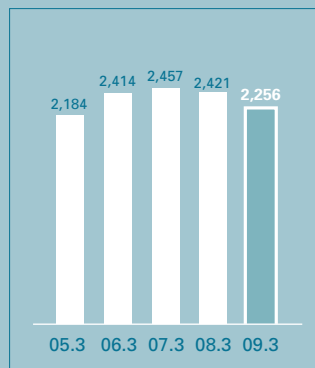
総資産
単位：億円



純資産・自己資本比率
単位：億円 / %



1株当たり純資産
単位：円



	ゴールデンタイム 19:00~22:00 22:00	プライムタイム 19:00~23:00 23:00	全日平均 6:00~24:00 24:00
視聴率	7.7 %	7.3 %	3.5 %
前年同期比	0.6 POINT DOWN	0.6 POINT DOWN	0.3 POINT DOWN



To Our Stakeholders

☀ 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、
ますますご清栄のことと
お喜び申しあげます。
2008年度連結会計年度
(2008.4.1～2009.3.31)の業績を
ご報告するにあたり、
皆様の日頃のご支援に心から
御礼申しあげます。

代表取締役会長 菅谷 定彦 左

代表取締役社長 島田 昌幸 右



株主の皆様におかれましては、ますます
ご清栄のこととお喜び申しあげます。

2008年度(2008.4.1～2009.
3.31)の業績をご報告するにあたり、
皆様の日頃のご支援に心から御礼申し
あげます。

当期の日本経済は、世界的な金融危
機と実体経済の悪化を受け、戦後最大
のペースで落ち込みました。

厳しい経営環境の中、当社グループ
の連結売上高は1,197億5千9百万円
(前年同期比1.6%減)となりました。利
益確保のために番組制作費を中心とし
たコストコントロールに努めましたが、
営業利益は13億2千8百万円(同
56.3%減)、経常利益は14億1千8百
万円(同49.7%減)となりました。また、
繰延税金資産の回収可能性を検討し、

その一部を取り崩した結果などにより、
20億3千2百万円の当期純損失となり
ました。

この業績低迷に伴い誠に遺憾ではご
ざいますが、株主様への配当を減額さ
せていただきました。期末配当金は1
株当たり10円(昨年比5円減)とし、中
間配当金とあわせて年間配当額は20
円とさせていただきます。このような
事態を鑑み、役員の月額報酬を25%～
15%減額しております。

視聴率でも苦戦を強いられ、目指した
成果を残すには至りませんでした。

ゴールデンタイム7.7%(前年同期比
0.6ポイント減)、プライムタイム7.3%
(同0.6ポイント減)、全日平均3.5%
(同0.3ポイント減)となり、3部門とも

前年同期を下回りました。

個々の番組では、山田太一ドラマスペ
シャル『本当と嘘とテキーラ』が日本民
間放送連盟賞テレビドラマ番組部門 最
優秀賞を受賞するなど、高い評価をい
ただく番組もありましたが、全体として
は、NHKが北京オリンピックや大河ドラ
マなどで視聴率を伸ばした結果、テレビ
東京が得意とする視聴者層が影響を受
け、10月編成で巻き返すまでに至らな
かったと分析しております。

2009年度の4月編成では、ゴール
デンタイム帯の編成を大胆に見直し、
時間帯コンセプトを明確にして、情報発
信力を高めております。

To Our Stakeholders

☀ 株主の皆様へ

中期経営計画(2008~2010) 2008年度の成果

Mid-term Business Plan (2008-2010)

FY 2008 Results	1	チャレンジする風土づくり	6月から執行役員体制をスタート 経営の監督と執行の役割を明確化。取締役は重要な経営方針や長期戦略の策定を担うことで、経営機能の向上を図る。
FY 2008 Results	2	足腰の強いタイムテーブルの構築	4月編成でゴールデンタイムを大幅に改編、時間帯コンセプトを明確化 ①19時台:アニメ番組を中心に収益性を強化 ②20~21時台:健全な情報バラエティを中心に、視聴率と収益性を両立 ③22~23時台:経済・文化・教養を中心としたテレビ東京らしい番組によりブランド力を向上
FY 2008 Results	3	マルチユースの推進	<ul style="list-style-type: none"> 編成・制作・渉外・営業の機能を併せ持つ編成局企画推進部を設立 企画段階からスポンサーニーズを取り入れ、二次利用まで視野に入れてコンテンツを開発 InterFM(76.1MHz)を運営するエフエムインターウェーブ(株)を子会社化 今後、テレビ地上波とFMラジオのクロスメディア戦略を展開
FY 2008 Results	4	ナンバーワン分野の開拓と育成	アニメ局を新設。当社が主体的にアニメ番組の企画推進を図ることで、放送収入とライセンス収入を総合的に最大化
FY 2008 Results	5	コストコントロールの強化	番組制作費のコントロール強化による収益性確保、販売費及び一般管理費の削減
FY 2008 Results	6	グループ戦略の強化	グループ各社の機能についてミッション(コスト管理や外部販売重視など)を明確化
FY 2008 Results	7	新規事業分野の開拓	モバイル関連の共同出資会社を設立
FY 2008 Results	8	ブランド戦略の推進	社内横断プロジェクトである「デジタル7プロジェクト」は、視聴者や広告主に対する「テレビ東京=デジタル7ch」の認知度アップに貢献
FY 2008 Results	9	包括的な海外戦略の構築	北米にてネットによるアニメの同時配信をスタート。新設アニメ局が海外戦略を再構築
FY 2008 Results	10	CSR(企業の社会的責任)活動の推進	放送局だからできるCSRとして、「テレビ東京らしさ」を正面から訴求した“絆”キャンペーンを展開

テレビ広告費の構造的苦戦と景気後退による経営環境の悪化を踏まえ、成長重視から利益確保に軸足を置いた体質改善に移行します。

国内景気とテレビ広告の市況は高い相関性があり、当社グループの売上高の大半を占める放送事業は国内の経済状況に大きく左右されます。100年に一度と言われる未曾有の世界的な景気後退の中、経営環境の早期の回復を見込むことは難しい状況です。

一方でこの数年来、テレビ広告は構造的な苦戦にあり、調査によると2008年(1~12月)のテレビ広告費は前年マイナス4.4%で4年連続して前年実績を下回っております。インターネット広告費

などが伸びる中、テレビ・ラジオ・雑誌・新聞の、いわゆる「マスコミ4媒体」の広告費の総広告費に占める比率はついに50%を割り込んでおります。

この構造的な変化に昨年秋からの景気悪化が重なり、今年度(2009年度)の経営環境は、かつてないほど厳しい一年になると見込んでおります。

昨年からスタートした2008中期経営計画ですが、構造的変化による放送収入の頭打ちを見越し、「成長重視から体質改善への移行」を旗印に掲げ、利益確保に軸足を置くことを基本姿勢としております。

重要施策として「コストコントロールの強化」、「マルチユースの推進」、「放送外事業の成長」、そして、「放送事業・ラ

イツ事業に続く新たな収益の柱となる新規事業の開拓」を目指しております。

中期経営計画の成果としての計数目標については、経営環境が想定以上に大きく落ち込んだことから現状にあわせて保守的に修正し、2011年3月期には連結売上高1,082億円、営業利益15億4千万円、営業利益率1.4%を見込んでおります。

アニメ局新設、新組織設置、新規事業推進、経営体制見直しなど、2008中期経営計画で掲げた「挑戦」と「改革」を加速させます。

未曾有の景気後退ですが、当社が



2008中期経営計画で掲げた「挑戦」と「改革」の全社目標、すなわち「挑戦=ヒット番組の開発とマルチユースの推進」と「改革=独自性を目指す体質強化」を旗印にこの難局を乗り切る方針に変更はありません。むしろ厳しい局面を乗り切るためには緊急度合いが一段と高まり、加速していかなければならないと考えております。

『ナンバーワン分野の開拓と育成』として、本年4月に社内アニメ関連部署を統合してアニメ局を新設しました。当社の得意分野であるアニメの収益力を組織面から強化し、当社が主体的にアニメ番組の企画推進を図ることで、放送収入とライセンス収入の総合的な収支の最大化を目指してビジネス判断ができるようになります。アニメは当社が誇る輸出商品でもあり、欧米の最新情報を的確に把握し、海外戦略の再構築を目指します。

『マルチユースの推進』としては、これまでの枠組みを超え、番組の編成、制作、渉外、営業の機能を併せ持つことで、コンテンツの立ち上げから展開へトータルプロデュースを担う新組織として編成局に企画推進部を設置しました。企画の段階からスポンサーニーズにも配慮し、二次利用も視野に入れた新しいコンテンツの開発を目指します。

また、新規事業関連では、収益基盤の多様性を目指し、放送事業とそのコンテンツ資産を活用する今までのビジネスモデルを超えて、新たな事業領域を開拓しております。本年6月には新規事業推進室を新設し、取り組みを加速しております。

現在の取り組みとしては、携帯電話のビジネスモデル特許を保有する企業との共同出資により新会社((株)チェンジ

フィールド)を設立しました。新会社は、独自の発想によって効率的に携帯電話の会員組織を構築するシステムを運営します。テレビ東京が事業参画することによって特許事業、携帯サイト事業の成長が加速するだけでなく、放送事業、ライセンス事業のサポートツールとしてもシナジーが期待できます。テレビ東京グループにない独創的な技術力を持つ企業とパートナーになることで、最小限のリスクによる確実な成長を目指します。

他にもInterFM(76.1MHz)を運営するエフエムインターウェーブ(株)(IFM)を子会社化しました。同社はこれまでテレビ東京ブロードバンド(株)(TXBB)の子会社であり、TXBBは上場会社で当社の持分法適用会社ですが、IFMを当社の子会社とすることで、テレビ地上波とラジオという異なる媒体特性を活用したクロスメディア戦略を展開いたします。

経営体制も改め、6月からは執行役員制度をスタートし、経営監督機能と業務執行機能の明確化を図ります。業務の執行は執行役員や各局室長が主として担い、取締役は監督を行いながら重要な経営方針や長期戦略の策定などに専念し、経営機能の向上を図ります。

経営環境の厳しさが増す今こそ、番組制作力をさらに強化し、ヒット番組が次のヒット番組の原資となる好循環を作り出します。

今年度は利益確保のために、番組制作費を中心としたコストコントロール強化に取り組みましたが、残念ながら当期損失を計上するに至りました。

2010年3月期も厳しい経営環境が

見込まれる中、もう一段のコストコントロール強化に取り組んでまいります。しかしながらコスト削減の原資を番組制作費の削減だけに求めることは、番組の質の低下を引き起こすことも懸念され、ひいては営業にも悪影響を及ぼし、結果としてさらなる制作費削減に追い込まれるという悪循環に陥る危険性が多分にあります。

業績向上は火急の課題ではありますが、このような時こそ王道に立ち返って番組制作力の強化に努めます。テレビ局の利益の源泉は「番組」です。多くの視聴者に愛され、広告主に信頼される番組を生み出すことで業績向上の突破口を開きます。ヒット番組がもたらす利益が次のヒット番組を作り出す原資になるという好循環を生み出すような、足腰の強いタイムテーブルの構築が、今のテレビ東京には必要だと考えております。

株主の皆様には今後の事業運営にご理解いただくとともに、引き続きご支援いただきますようお願い申し上げます。

代表取締役会長

菅谷定孝

代表取締役社長

島田昌幸

Special Feature

☀ 特集：アニメ局を新設！



Animation Division

上席執行役員 アニメ局長 兼 営業局担当補佐 田村 明彦

テレビ東京は本年4月、収益の柱の一つであるアニメビジネスを、アニメ局として一元化した。その目的は『ナンバーワン分野の開拓と育成』にあり、得意分野であるアニメの収益力を組織面から強化していくことにある。

QUESTION

1

4月にアニメ局が新設されましたが、テレビ東京のアニメビジネスの特徴とそれを取り巻く状況についてお聞かせください。

ANSWER

1

テレビ東京は従来からアニメの編成に積極的で、放送本数、時間数においても他局を上回ってきました。そうした姿勢を長年続けてきたことでビジネスパートナーとの接点が多くなり、アニメビジネスに関する強固なネットワークを築き上げています。当然、作品情報などもいち早く入手できますから、このネットワークの広さと厚みは、当社アニメビジネスの特徴であり、強みにもなっています。アニメは視聴率に比較的左右されずに安定した広告収入が見込めるといった特質があります。営業売上の中でも15%以上を占めており、重要な収入源になっています。このアニメビジネスを取り巻く状況ですが、景況悪化に伴い各局が安定収入をもたらすアニメに積極的に取り組みはじめています。アニメ局の新設は、こうした外部環境の変化に対応しながら当社のアニメビジネスのより強固な展開を目指すために、社内アニメ関連部署を統合したものです。

QUESTION

2

少子化のような懸念材料がある一方で海外展開という魅力的なマーケットもあるアニメビジネスですが、今後についてはどうですか。

ANSWER

2

少子化はアニメに限らず多くの産業に影響を与えており、インターネットや携帯電話といった選択肢の多様化も、子供を対象とした市場の競争を激化させていると思います。しかし、アニメ

メに関しては、「アニメ＝子供」といった従来の状況だけでなく、深夜枠のアニメのように大人がアニメを楽しむ状況も定着しています。この傾向は国内だけではなく海外でも見られます。こうしたターゲットの広がりがありますので、少子化が直ちにビジネスチャンスを決めるとは考えていません。国内外を問わずアニメ番組の販売は収益の大きな柱になっており、海外への展開は今後も積極的に行っていきます。アニメに対する海外の嗜好と国内の嗜好には違いがありますが、購入側は日本国内での人気を選択の基準にしていますので、まずは国内で実績を作ることが重要です。

QUESTION

3

アニメ局を新設したテレビ東京としては、今後のアニメビジネスをどのように展開していくのでしょうか。

ANSWER

3

テレビ東京には、これまでに築き上げてきたアニメビジネスのネットワークという一朝一夕には真似のできない強みがありますが、これを今後も大切にしていきます。原作者がいて、出版社が連載し、連載で人気が出てアニメ化するというオーソドックスな流れですが、これを維持・強化していきます。その一方で、メジャーな雑誌ではないが根強い人気がある作品や、世の中に知られていない良品をアニメ化することも当社の重要な役割であると考えています。どちらも「テレビ東京はアニメ化する際のベストパートナー」だと思っていただける信頼関係を各方面と結んでいなければ不可能です。編成、コンテンツ、営業に分かれていた機能がアニメ局として一元化されたことで、キャラクターの発掘力を高め、より収益力のあるアニメ作品を送り出していきます。



番組編成

2008年度の部門別平均視聴率はゴールデンタイム7.7%(前年同期比0.6ポイント減)、プライムタイム7.3%(同0.6ポイント減)、全日平均3.5%(同0.3ポイント減)となり、3部門とも前年同期を下回りました。

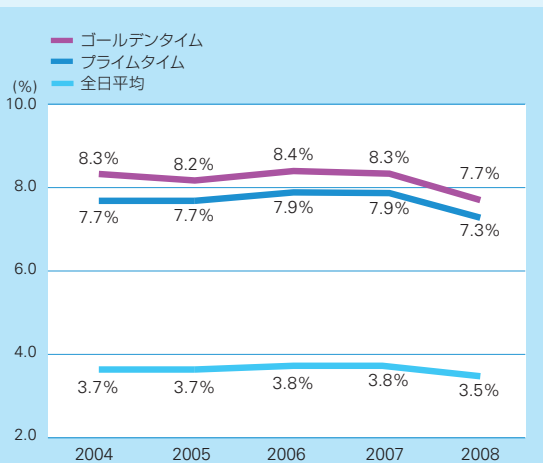
ゴールデンタイム、プライムタイムに関しては、月曜20時の「和風総本家」が前年同期比2.2ポイント増となりました。また、「所さんの学校では教えてくれないそこんトコロ!」や「カンブリア宮殿」が前年同期の視聴率を上回りました。一方で「やりすぎコージー」や「火曜セブン」などが前年同期と比べ2ポイント以上の減少となり、全体として前年を下回る結果となりました。

特番では、「元祖! 大食い王決定戦」が秋と春の2回の放送とも12%以上、北京オリンピックの「柔道決勝女子63キログ級・男子81キログ級」と「ソフトボール予選・日本×オーストラリア」が10.5%、「夏祭りにっぽんの歌」(11.0%)、「ドラマスペシャル・春さらば」(10.9%)などが高視聴率を獲得しました。

2009年度の4月編成ではゴールデンタイム帯の編成を大幅に見直しております。①平日19時台はファミリーゾーンとして家族で楽しめるアニメ番組などを編成。②20時・21時台は質の高い情報・バラエティ番組などを中心とした視聴率を追求する番組作り。③22時台は経済報道番組「ルビコンの決断」など大人のためのクオリティゾーンとしてテレビ東京らしさを全面に打ち出す。以上の編成方針により時間帯コンセプトを明確にして、視聴率の獲得に挑んでいます。

Rating

☀ 視聴率の推移



22:00
19:00
ゴールデンタイム 19:00~22:00

23:00
19:00
プライムタイム 19:00~23:00

24:00
6:00
全日平均 6:00~24:00

☀ 高視聴率番組

レギュラー番組

レギュラー・シリーズの重複を除く

	放送日	視聴率 (%)
1 開運!なんでも鑑定団	09.3.10(火) 20:54~	18.9
2 出沒!アド街ック天国	08.11.15(土) 21:00~	14.3
3 刺客請負人	08.7.18(金) 20:00~	13.4
4 土曜スペシャル:冬におすすめ!直行バスで行く旅	09.1.17(土) 19:00~	12.6
5 所さんの学校では教えてくれないそこんトコロ!SP	08.11.28(金) 21:00~	12.3

特別番組

レギュラー・シリーズの重複を除く

	放送日	視聴率 (%)
1 元祖!大食い王決定戦 新爆食伝説誕生戦	08.9.28(日) 19:00~	12.9
2 解禁!〇〇女をのぞき見スペシャル	08.8.25(月) 20:00~	11.4
3 夏祭りにっぽんの歌	08.7.4(金) 19:00~	11.0
4 ドラマスペシャル・春さらば	09.3.25(水) 21:00~	10.9
5 やりすぎ都市伝説・禁断の七不思議スペシャル	08.7.25(金) 21:00~	10.7

Broadcasting Business

 放送事業

事業概況

放送収入のうちタイム収入は、ネット部門、ローカル部門ともに前年度を下回りました。特に下半期についてはレギュラー番組の提供スポンサーが大きく減りました。特番部門も北京オリンピックがあったものの年末年始を含め大きく落ち込み、全体としては543億8千9百万円、前年同期比5.9%の減収となりました。

一方、スポット収入は「フレンドシッププロジェクト」などの企画セールスを積極的に展開したほか、新規広告主の開拓に成功するなど東京地区でのシェアは過去最高の6.06%となりました。しかしながら自動車関連企業、不動産関連企業によるCM出稿の減少等により242億9千8百万円、前年同期比11.7%の減収となりました。タイムCM・スポットCMトータルでは、786億8千7百万円、前年同期比7.8%の減収となりました。BS収入は18億4千万円、前年同期比11.1%の減収となりました。

国内番組販売は、番組販売に伴う権利処理を積極的に行い、「カンブリア宮殿」などの人気番組を販売先において再放送を可能としたこと、及び経済状況の悪化の下、販売先がコストのかかる番組の自社制作から番組購入へ切り替えていることなどから、47億3千2百万円、前年同期比1.7%の増収となりました。


以上の結果、放送事業の売上高は1,000億7千1百万円、前年同期比5.1%の減収となりました。


費用面では、売上減少に伴う代理店手数料の減少等によって、営業費用は991億9千1百万円、前年同期比4.4%の減少となり、放送事業の営業利益は8億7千9百万円、前年同期比49.6%の減益となりました。

Promotional Pictures


 カンブリア宮殿

 和風総本家

 ルビコンの決断

 ドラマスペシャル・春さらば

What's TV?



タイム収入

タイムCM(原則30秒)による収入。タイムCMとは特定の番組を提供するCMのことで、広告主は番組の制作費・電波料を負担します。系列局を通じてCMを放送するネット部門と、当社の放送エリア(1都6県)のみCMを放送するローカル部門に区分されます。

スポット収入

スポットCM(原則15秒)による収入。スポットCMとは番組と番組の間に放送するCMなどのことです。CMの放送は当社の放送エリアのみに限られます。

番組販売

当社の番組を他の放送局に販売すること。系列局以外にも番組を販売しており、系列ネットワークがカバーする地域外でも当社の番組は視聴されています。



事業概況

ソフトライツ収入のうち、アニメライツ事業では「ポケットモンスター」、「NARUTO」、「ケロロ軍曹」などのメインタイトルが好調に推移しました。ライツ事業では「モヤモヤさまぁ〜ず2」や「ゴッドタン キス我慢選手権レジェンド」などのDVD販売が好調で海外番組販売も拡大し、前年同期を上回りました。映像事業は「劇場版 ポケットモンスター2008」、「パコと魔法の絵本」、「犬と私の10の約束」などが好調でした。また、連結子会社の(株)テレビ東京ミュージックの音楽出版事業も好調に推移しました。この結果、ソフトライツ収入全体としては195億6千8百万円、前年同期比24.5%の増収となりました。

イベント収入は「JAPAN OPEN 2008」などのスケートイベント、「元禄めおと合戦〜光琳と多代〜」などが好調となったものの、「第6回全日本大学女子選抜駅伝」が振るわなかったことなどにより、19億7千9百万円、前年同期比1.0%の減収となりました。

以上の結果、ライツ事業の売上高は215億4千8百万円、前年同期比21.6%の増収となりましたが、投資が先行したため営業利益は6億2千万円、前年同期比59.3%の減益となりました。

Promotional Pictures



◀️ NARUTO-ナルト-疾風伝
©岸本斉史 スコット/集英社・テレビ東京・びえろ

劇場版ポケットモンスター
2008 ギラティナと
氷空の花束シエミ
©Nintendo・Creatures・GAME FREAK・
TV Tokyo・ShoPro・JR Kikaku
©Pokémon
©2008ピカチュウプロジェクト ▶️



◀️ モヤモヤさまぁ〜ず2・DVD

フィギュアスケート
「JAPAN OPEN 2008」 ▶️



What's TV?



ライツ事業

ソフトライツ部門

- 放送番組の周辺権利を利用した事業
放送番組のビデオ化や海外販売、玩具の商品化などを通じて収益を上げる事業
- 映画出資事業
映画への出資により、興行収入やビデオ化、放映権の販売などを通じて収益を上げる事業
- 音楽著作物等の管理
音楽著作物の企画、制作、管理に係る事業、保有する映像素材などの販売事業など

イベント部門

スポーツ競技や文化イベントの主催などにより収益を上げる事業

Financial Data

☀ 財務データ (2009年3月期 決算)

連結業績のご報告 (2008年4月1日から2009年3月31日まで)

連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

	当期	前期
	2009年 3月31日現在	2008年 3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	42,082	46,639
固定資産	29,773	32,342
有形固定資産	16,300	16,247
無形固定資産	1,201	1,131
投資その他の資産	12,270	14,964
資産合計	71,855	78,982
(負債の部)		
流動負債	19,805	24,609
固定負債	4,395	3,430
負債合計	24,200	28,039
(純資産の部)		
株主資本	47,403	49,923
資本金	8,910	8,910
資本剰余金	8,684	8,684
利益剰余金	29,809	32,329
自己株式	△1	△1
評価・換算差額等	△824	74
少数株主持分	1,076	944
純資産合計	47,654	50,942
負債純資産合計	71,855	78,982

連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

	当期	前期
	2008年4月1日~ 2009年3月31日	2007年4月1日~ 2008年3月31日
売上高	119,759	121,645
売上原価	88,605	87,451
売上総利益	31,153	34,194
販売費及び一般管理費	29,824	31,152
営業利益	1,328	3,041
営業外収益	352	468
営業外費用	261	689
経常利益	1,418	2,819
特別利益	9	92
特別損失	740	303
税金等調整前当期純利益	687	2,608
法人税、住民税及び事業税	883	1,135
法人税等調整額	1,692	302
少数株主利益	143	115
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,032	1,055

単体業績のご報告 (2008年4月1日から2009年3月31日まで)

貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

	当期	前期
	2009年 3月31日現在	2008年 3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	39,360	43,279
固定資産	28,692	31,983
有形固定資産	15,490	15,809
無形固定資産	814	1,105
投資その他の資産	12,387	15,069
資産合計	68,052	75,263
(負債の部)		
流動負債	23,705	27,810
固定負債	3,337	2,667
負債合計	27,042	30,477
(純資産の部)		
株主資本	41,783	44,706
資本金	8,910	8,910
資本剰余金	8,684	8,684
利益剰余金	24,189	27,112
自己株式	△1	△1
評価・換算差額等	△773	79
純資産合計	41,010	44,785
負債純資産合計	68,052	75,263

損益計算書(要約)

(単位:百万円)

	当期	前期
	2008年4月1日~ 2009年3月31日	2007年4月1日~ 2008年3月31日
売上高	107,520	110,184
売上原価	78,947	78,453
売上総利益	28,572	31,730
販売費及び一般管理費	29,312	30,386
営業利益又は営業損失(△)	△740	1,343
営業外収益	962	1,145
営業外費用	130	105
経常利益	91	2,384
特別利益	9	92
特別損失	806	201
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△704	2,274
法人税、住民税及び事業税	40	391
法人税等調整額	1,661	354
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,406	1,529



連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

	当期	前期
	2008年4月1日～ 2009年3月31日	2007年4月1日～ 2008年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,210	3,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,057	△4,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,000	954
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△1
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	1,143	△83
現金及び現金同等物の期首残高	8,627	8,711
現金及び現金同等物の期末残高	9,770	8,627

連結株主資本等変動計算書(要約) 当期(2008年4月1日～2009年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
2008年3月31日残高	8,910	8,684	32,329	△1	49,923	74	944	50,942
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△516		△516			△516
当期純損失(△)			△2,032		△2,032			△2,032
持分法の適用範囲の変動			28		28			28
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△899	132	△767
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△2,519	△0	△2,520	△899	132	△3,287
2009年3月31日残高	8,910	8,684	29,809	△1	47,403	△824	1,076	47,654

株主資本等変動計算書(要約) 当期(2008年4月1日～2009年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
2008年3月31日残高	8,910	8,684	27,112	△1	44,706	79	44,785
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△516		△516		△516
当期純損失(△)			△2,406		△2,406		△2,406
自己株式の取得				△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)						△852	△852
事業年度中の変動額合計	-	-	△2,922	△0	△2,922	△852	△3,775
2009年3月31日残高	8,910	8,684	24,189	△1	41,783	△773	41,010

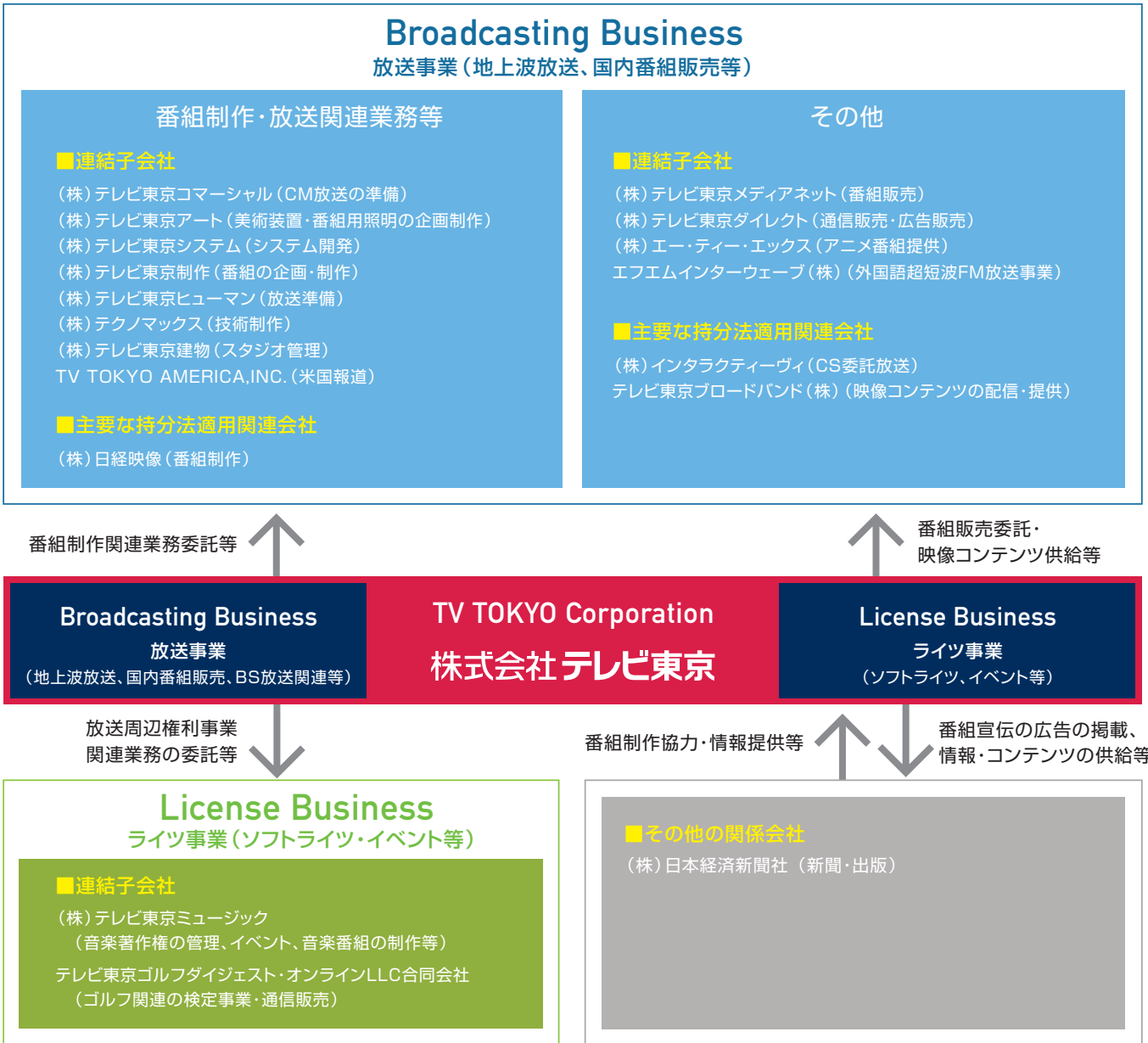
配当状況

	当期	前期
	2008年4月1日～ 2009年3月31日	2007年4月1日～ 2008年3月31日
配当金総額(年間)	412百万円	619百万円
1株当たり年間配当金	20円	30円
中間配当	10円	15円
期末配当	10円	15円
配当性向	—	40.5%
連結ベースでの配当性向	—	58.7%

Corporate Information

☀ 会社情報 (2009年3月31日現在)

テレビ東京グループ



グループ会社紹介

エフエムインターウェブ株式会社

InterFMは関東広域圏を対象に外国語FM放送を提供しており、毎日300曲以上(洋楽9割・J-POP1割)の音楽が聴ける日本唯一の音楽専門FMラジオ局です。ミュージック・ディレクターが一括して管理するアメリカの音楽ラジオ局のシステムを採用し、番組ごとのバラツキがない24時間トータルで聴ける環境を実現。使用する言語の90%が英語で、他に北京語、韓国語などの8言語で在日外国人向けコミュニティー情報を発信。日本語による情報もニュースをはじめ多様なニーズに対応しています。



ステーション名

Inter FM

放送周波数

76.1MHz



会社の概要

会社名	株式会社 テレビ東京 (TV TOKYO Corporation)
本店所在地	〒105-8012 東京都港区虎ノ門4-3-12
URL	www.tv-tokyo.co.jp
開局	1964年4月12日
呼出符号	JOTX-DTV(デジタル7チャンネル) JOTX-TV(アナログ12チャンネル)
資本金	89億1,095万円
従業員数	連結1,360名、単体713名

主な事業所

本社・スタジオ(東京都港区)
天王洲スタジオ(東京都品川区)

支社・支局

関西支社 / 名古屋支社 / ニューヨーク支局 /
ワシントン支局 / ロンドン支局 / モスクワ支局 /
香港支局(2009/6/24に上海支局へ統合) /
ソウル支局 / 北京支局 / 上海支局

TXNネットワーク

TXNネットワークは、テレビ東京をキー局として系列を組み、ネットワークを構築しています。
6局で構成された効率的なネットワークは、全国視聴可能世帯の67.5%をカバーしています。

役員 (2009.6.24)

代表取締役会長	菅谷 定彦
代表取締役社長	島田 昌幸
専務取締役	野村 尚宏 経理担当
常務取締役	犬飼 正 技術局、情報システム局、コンプライアンス統括局担当 菊池 悟 営業局、ネットワーク局担当 兼 BS業務推進本部長 藤延 直道 編成局、制作局、ドラマ制作室、報道局、スポーツ局担当 兼 BS業務推進本部長補佐
取締役	張替 正美 秘書室、総務局、人事局担当 兼 労務担当 高島 政明 経理担当補佐 兼 内部統制担当 辻 幹男 コンテンツ事業局、デジタル事業推進局、アニメ局、 コンテンツ管理センター担当
常勤監査役	齋藤 史郎 [株式会社日本経済新聞社 専務取締役]
監査役	大橋 洋治 [全日本空輸株式会社 取締役会長] 奥川 元 三森 和彦 [株式会社日本経済新聞社 顧問] 荒木 浩 [東京電力株式会社 顧問] 中地 宏 [監査法人ナカチ 会長・代表社員]
上席執行役員	佐々木 彰 ドラマ制作担当統括プロデューサー 今泉 至明 特命事項担当 岡崎 守恭 ネットワーク局長 三宅 誠一 経営戦略局長 兼 関連企業統括室長 田村 明彦 アニメ局長 兼 営業局担当補佐
執行役員	和知 道章 コンテンツ事業担当統括プロデューサー 石川 雅一 放送番組審議会事務局長 兼 監査役会事務局長 前田 博司 技術局長 高原 寛司 新規事業担当統括プロデューサー

(注) 1. 取締役 齋藤史郎氏、取締役 大橋洋治氏は社外取締役です。
2. 監査役 三森和彦氏、監査役 荒木浩氏は社外監査役です。

テレビ大阪株式会社

〒540-8519 大阪市中央区大手前1-2-18
www.tv-osaka.co.jp

テレビ愛知株式会社

〒460-8325 名古屋市中区大須2-4-8
www.tv-aichi.co.jp

テレビせとうち株式会社

〒700-8677 岡山市北区柳町2-1-1
www.webtsc.com

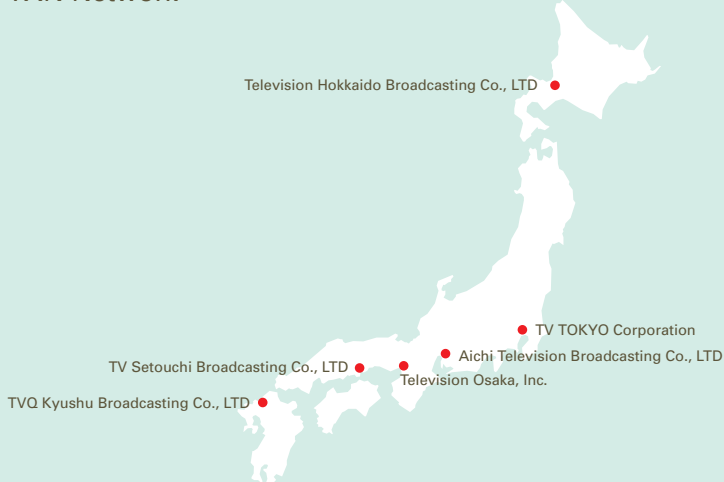
株式会社テレビ北海道

〒060-8517 札幌市中央区大通東6-12-4
www.tv-hokkaido.co.jp

株式会社TVQ九州放送

〒812-8570 福岡市博多区住吉2-3-1
www.tvq.co.jp

TXN Network



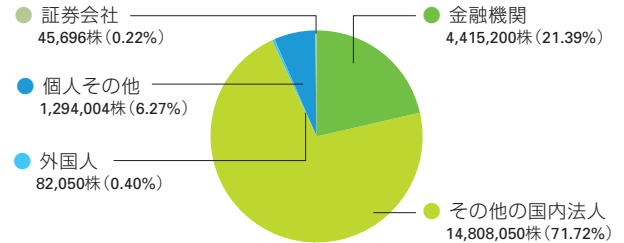
Stock Information

株式情報 (2009年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	82,580,000株
発行済株式総数	20,645,000株
株主数	3,313名
単元株式数	100株

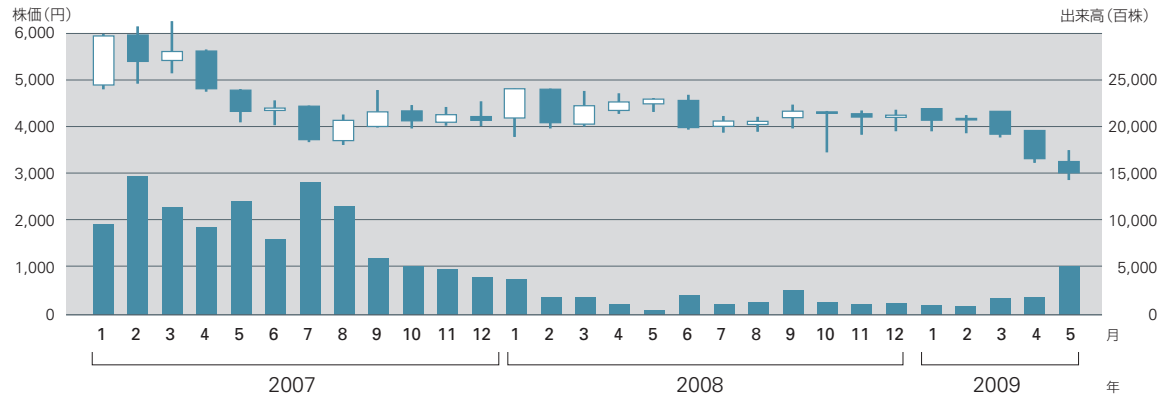
所有者別株式分布状況



大株主

株主名	持株数(株)	所有比率(%)
株式会社日本経済新聞社	6,881,950	33.33
新日本観光株式会社	2,879,000	13.95
日本生命保険相互会社	1,036,150	5.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	984,300	4.77
株式会社みずほ銀行	600,040	2.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	590,500	2.86
東レ株式会社	518,050	2.51
株式会社毎日放送	518,050	2.51
三井物産株式会社	518,050	2.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	349,400	1.69

株価と出来高の推移



(注) 株価は東京証券取引所における各月の始値、高値、安値、終値を示しています。出来高は月の出来高の合計を示しています。

株主優待のお知らせ

株主の皆様にご理解いただくために、公開番組へ抽選でご招待しています。

毎年3月31日現在の所有株式
100株以上の株主様に対し

→ 当社公開番組「夏祭りにっぽんの歌」に抽選でご招待

毎年9月30日現在の所有株式
100株以上の株主様に対し

→ 当社公開番組「年忘れにっぽんの歌」に抽選でご招待



CSR Information

☀️ テレビ東京のCSR活動

テレビ東京 開局45周年記念キャンペーン



2009年3月、テレビ東京は「開局45周年記念キャンペーン“絆”」を展開しました。テレビがメディアとしての価値を問われる中で、テレビの果たすべき役割・責任、社会貢献の一つとして、「テレビだからできること テレビ東京だからできること」をテーマに、「人々とのハートフルな触れ合い」、「テレビ東京らしさ」を全面に打ち出したメッセージ発信型キャンペーンを実施しました。

Campaign 1 “絆” 特番を放送

私たちはあらゆる“絆”という信頼で毎日を生きています。「絆」の大切さの再認識」をメッセージとして視聴者にお贈りする、6つの“絆”特番を放送しました。



Special Program No.1

田舎に泊まろうスペシャルドラマ ～空飛びりぼん～

悪性の骨腫瘍を患った女の子と両親の「絆」を描く、実際に番組でお邪魔したお宅の実話にもとづいたドラマ



Special Program No.2

カンブリア宮殿スペシャル

企業を成功に導いたカリスマ経営者と名参謀の「絆」から、今の難局を乗り切る知恵を探る



Special Program No.3

ガイアの夜明けスペシャル

絆の強さが希望につながる...そんな“ビジネスの現場”の姿をドキュメントする



Special Program No.4

トンネルの向こうはぼくらの楽園だった～エリザベス・サンダース・ホームの60年

今も固い絆で結ばれているという孤児院「エリザベス・サンダース・ホーム」の卒業生。その絆の形を追った



Special Program No.5

14歳～千原ジュニア1人の闘い～

14歳の“僕”の絶望的な孤独を救ったのは、家族の「絆」だった。千原ジュニアのベストセラー自伝的小説「14歳」をドラマ化



Special Program No.6

奇跡のキズナ ～未来を創る革命児たち～

貧困・紛争・環境破壊などの厳しい現実を、発想と行動力で打ち破る若き革命児たち。その原動力となる人と人との絆を追った

Campaign 2

視聴者の皆様から絆メッセージを募集

「日頃伝えたくても伝えられないメッセージ」を視聴者からインターネットを通じて募集しました。いただいたメッセージはホームページやデータ放送を通じて皆様にお届け。テレビ東京がセレクトしたメッセージを実際に大江アナウンサーが読み上げてその模様をホームページで動画配信し、視聴者の皆様と一緒に絆を見つめる機会となりました。



Campaign 3

CM「Friend-Ship Project」と連動

2007年にスタートした「Friend-Ship Project」。これまでも友情・家族など様々な絆をテーマにしたコラボレーションCMを放送してきました。第5弾はこの“絆”キャンペーンとも連動して夫婦の絆を描きました。

Web Information Shareholder Information

☀ ホームページのご案内／株主メモ

ホームページのご案内

Top Page

www.tv-tokyo.co.jp

番組情報ははじめ、当社が出資している映画・イベント情報など様々な情報をホームページでもご覧いただけます。

IR Page

www.tv-tokyo.co.jp/kaisha/ir

IR情報のページでは、毎月の売上実績、有価証券報告書などの各種報告書を掲載しています。四半期ごとの決算説明会の模様を動画配信しています。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催（議決権の基準日は毎年3月31日）
剰余金の配当	株主総会の決議により、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者にお支払いいたします。
中間配当	中間配当を実施する場合は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者にお支払いいたします。
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324（フリーダイヤル）
お取扱店	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払い、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取以外の株式売買はできません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

外国人等の 株主名簿への 記載制限

放送法に関連して、当社定款には次の規定があります。

【定款第11条】

当社は、次の各号に掲げる者（以下「外国人等」という。）のうち、第1号から第3号までに掲げる者により直接に占められる議決権の割合と、これらの者により第4号に掲げる者を通じて間接に占められる議決権の割合として総務省令で定める割合とを合計した割合が、当社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、放送法第52条の8第1項及び第2項の規定に従い、外国人等の取得した株式について、株主名簿に記載または記録することを拒むことができる。

- (1) 日本の国籍を有しない人
- (2) 外国政府またはその代表者
- (3) 外国の法人または団体
- (4) 前3号に掲げる者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人または団体

お問い合わせ先

株式会社テレビ東京 総務局総務部
〒105-8012 東京都港区虎ノ門4-3-12 Tel. (代表) 03-5470-7777



本書は再生紙を使用しています。